

## 2016 年度 事業計画

### 1) 2016 年度事業計画概要

#### (1) 商用車市場動向

国際的には原油安の継続が産油国に及ぼす影響や中国経済の減速等により、新興国における成長率の拡大が難しい状況である。中東やアフリカでの難民問題、東アジア情勢、テロの脅威が引き続き懸念され、こうしたことが新興国に及ぼす影響も大きく、新興国経済の減速は継続するものと考えられる。先進国では、米国は個人消費が堅調で下振れリスクは小さい。また、欧州では各国で差はあるものの雇用改善、財政政策、金融政策による個人消費の拡大に支えられ緩やかな景気回復が期待されている。こうしたことから、世界経済は緩やかな回復を維持するものと思われる。そうした中、日本経済は年明けからの株価安、そして昨年の円安傾向からあらためて円高傾向で推移し、直近の景況感にも力強さが見られない。また、4月中旬に発生した熊本県を中心とする地震は産業にも影響を与えるが、長期化しないものと思われる。一方、企業収益は比較的好調に推移しある程度の賃金増が期待できるとともに日本経済にとっては原油安も奏功し、今年半ばからは緩やかな回復基調で推移することが期待されている。

2015年度の国内商用車登録台数は、震災復興需要が概ね行き渡ったものの、一方で新短期規制（2002～2004年）の代替需要等により423千台（前年度比101%）となった。そのうち当会に關係の深い大中型車は、88千台（同101%）と6年連続の増加となったものの、昨年度並みの状況となった。

2016年度の商用車需要は、景気回復に支えられた引き続きの代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催準備の本格化による需要、そして経済対策にともなう公共投資により前年度並みで推移するものと見込まれる。また、当会としての2016年度需要予測は大中型貨物車90千台（前年度比102%）、トレーラ7.3千台（同103%）、大型バス5.6千台（同106%）を見込んでいる。ただし、中長期的には社会環境変化等による国内輸送量の増加は見込めず、国内商用車需要は漸減の見込みである。

#### <取り巻く市場環境>

##### ① 2016年度の国内経済はプラス成長の見込み

- ・企業収益が好調であることに支えられ個人消費が堅調に推移する見込み
- ・また、2017年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が想定され、その後の状況に注意を要する

##### ② 国内貨物輸送量は長期減少傾向（日通総研データ）

- ・自動車輸送 2016年度予測=4,263百万トン（前年比0.7%減、内自家用3.6%減）
- ・輸送量は減少傾向であり、特に輸送の外注化により自家用貨物車での減少が継続
- ・物流短観で1-3月実績は▲10と前期（2015年10-12月）より8ポイント低下し、4-6月見通しでは、▲4と6ポイント上昇するが引き続き水面下での推移

- ・荷動きは改善に向かうものの、その動きは広範囲には広がらず
- ③ 運送事業者の景況感は改善傾向(全日本トラック協会調査)
  - ・直近(10-12月)の景況感は▲18と前回から1ポイントの改善
  - ・「1-3月」の景況感は▲31と13ポイント悪化の見込み
  - ・実働率、実車率はやや悪化の見込み
  - ・雇用状況(労働力の過不足)は、不足感が強まる見込み
  - ・貨物の再委託(下請運送会社への委託割合)、経常損益はやや下げる見込み
- ④ バス輸送業界も苦境が続く
  - ・輸送人員は三大都市圏については下げ止まりつつあるものの、地方部の減少は著しく、年々減少傾向ではあるが、2015年度はほぼ前年度並みを確保
  - ・輸送人員が減少を続ける中で、地域の生活の足としての路線バスは、国や自治体の支援なくして維持していくことが困難な状況が継続
  - ・インバウンドの増加が輸送人員増に必ずしも結びついていない
  - ・バスへの安全性の信頼を回復するためバス事業の安全対策強化のための取組みを推進するも重大事故への更なる対策を推進
  - ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、競技会場輸送、外国人観光客対応、バリアフリー化等への対応
- ⑤ 貨物車保有台数の減少、平均使用年数の伸びが続き代替母数はダブルの影響で減少
  - ・貨物車(小型+普通)保有台数は約0.7千台減(対前年比0.1%減)の5,871千台と1991年度以降減少し続けているが、2013年度からは横ばい傾向
  - ・普通貨物車の平均使用年数は2014年から更に0.27年伸び16.12年と過去最長を3年連続で更新
- ⑥ 2003~6年のNO<sub>x</sub>・PM法適用に伴う特需の代替需要始まり
  - ・普通貨物車の平均使用年数は約16年だが、営業車平均は比較的短期代替(トラック協会調査)であり、代替が進展する見込み
- ⑦ 物流コスト低減(効率化)のため、輸送外注化が進み、省エネ化、汎用車化進展
  - ・営業車比率は生産関連貨物、消費関連貨物で増加、レンタカー増加、実車率向上のため汎用車化が進展
  - ・省エネ、積載効率向上のため軽量化競争進展
- ⑧ シヤシメーカーの海外進出は進展(新興国中心)
  - ・シヤシメーカーの売上高に占める海外比率は多いところで約7割となってきたが、車体はほとんど現地架装
  - ・輸出地域毎の仕様最適化(新興国のローコスト仕様車等)の更なる進展

## (2) 車体業界の動向

架装メーカー生産台数は6年ぶりに減少し、2015年度は対前年比99.5%となった。これはバンが引き続き好調を維持したものの、復興需要による特装がピークを越えたことによるものである。世界経済は小幅ながら上昇すると見込まれているが、国内経済では民需需要の堅調が見込まれプラス成長との見通しである。しかし、貨物輸送量の漸減、保有台数の減少、使用年数の長期化継続、更にメーカー標準車の増加等もあり、中長期的には車体業界の経営環境は厳しい状況が見込まれる。

### <考慮すべき経営環境>

- ① 需要増減への対応を考慮した企業体質強化
  - ・東京オリンピック・パラリンピックの開催準備等への適切な対応とこれら時限的な需要に対する反動減への対応
  - ・リーマンショック後の経験を踏まえ、中長期視点での経営戦略に基づいた企業体質改善と強化の継続
- ② お客様要求の高度化、多様化、更にI o T (Internet of Things) への対応
  - ・低価格要求：コスト低減策の推進（部品の共通化、流用技術の推進）
  - ・省燃費&高積載量：軽量化に向けた最適設計技術の推進と新材料の採用
  - ・環境対応：ハイブリッド化、3R等の推進
  - ・商品力競争：輸送の高品質化、汎用積載化、積載効率アップ、荷役省人化
- ③ 安全に関して市場要求レベル高まり
  - ・使用期間の長期化に適切に対応したお客様への安全・安心確保策の推進
  - ・会員のリコール、PL情報の展開と自社製品への反映
- ④ グローバル化進展への対応
  - ・海外メーカーの日本進出：特装車や大型バスを中心に漸減もしくは横ばい
  - ・現地生産化：シャシメーカーの進出に合わせ架装メーカーの新興国進出（提携や合弁）
- ⑤ シャシメーカーの完成車ビジネス強化への対応
  - ・量産での納期短縮、架装メーカーの生産負荷が高い場合の負荷低減等を売り物にシャシメーカーでの完成車ビジネスは今後も進展
  - ・シャシメーカーがお客様の要望に対応出来ない特徴的な商品の開発・提供とシャシメーカーに劣らぬ品質確保
- ⑥ 中小企業経営におけるCSR対応、リスクマネジメント体制整備
  - ・社会的責任の高まりに応じ、適切な対応を図るための仕組みの充実と確実な推進

### (3) 当会会員状況

#### ① 会員数

- ・正会員は2015年度に4社入会、2社退会で186社
- ・準会員は3社入会、2社退会で93社、合計279社
- ・入会目的は法規情報、業界情報入手への期待が大きく、期待に応える必要あり

#### ② 生産台数

2015年度…委託含む全会員=2,322千台（前年比103%）

うち非量産車=177千台（同99.5%）と2014年までの復興関連需要は減少に転じたものの総台数では前年水準を維持

#### ③ 売上高（2015年度調査は2014年度売上）

生産委託会社を含む全会員の車体部門売上=5兆446億円（前年度比97%）

うち非量産車製造会社=6,196億円（同103%）

増収及び前年並みの会員数は76%（同3ポイント増）と若干の改善

#### ④ 従業員数（正社員）

生産委託会社を含む全会員の車体部門従事正社員=42,156人（同94%）

うち非量産車製造会社=12,389人（同97%）

### (4) 車体工業会2015年度活動実績と課題

会員企業の技術レベルアップ支援活動として技術的困りごとへの法規対応と中長期課題への対応がうまくできた。

#### <うまくいったこと>

##### ① 法規関係への対応

技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定期限改正提案への対応など着実に推進した。

- ・R131（AEB S:衝突被害軽減ブレーキ）等の適正化要望を行い、一部車種について適用対象外とすることを確認
- ・番号標の位置及び取付方法に関する基準制定に対し検討会に参画し、関連団体と連携した活動により当会要望を道路運送車両法施行規則の改正に反映
- ・電子/電気部品の機能保証対応（ISO26262）WG活動では、ISOサブWGにて架装車両の規格条文案に日本案（当会案）を反映、合意

##### ② 環境意識の醸成

環境基準適合ラベル、新環境基準適合ラベル取得促進策としてラベル取得のプレゼンス向上策として当ラベルの環境省ホームページへの登録・掲載

### ③中長期的課題への取組み

将来ビジョン検討委員会の提言を受け3年目となった「チャレンジ5」活動の推進、及び経年品質保証に関する仕組みづくりの推進

- ・「チャレンジ5」活動では2テーマを議論及び異業種ヒアリングを行い、分析し報告書作成、正会員へ展開

### ④当会活性化

- ・会員数の増加（正会員2社増加）
- ・イベント参加者数の増加（通常総会、秋季会員大会、技術発表会、賀詞交等）

## ＜うまくいかなかったこと、課題＞

以下については推進したものの目論みどおり進められたとは言えず、課題が確認できたため、進め方、方策を見直していく

### ①中央業務委員会（中小企業経営支援）

- ・チャレンジ5活動で得られた内容の各部会活動への展開・推進
- ・チャレンジ5活動報告を踏まえ個社の取組み事例の中央業務委員会での情報共有と活動支援

### ②中央技術委員会

- ・経年品質保証制度の仕組みづくりでは、2017年度からの運用に向けたWG活動と部会活動の連携強化による制度の準備と関係官公庁、関係団体への理解、周知活動
- ・法規制等への適用基準の適正化検討、推進における関係官公庁との相互理解活動の強化、推進
- ・部会活動活性化による調査研究テーマの更なる質の向上と成果の充実

### ③環境委員会

- ・環境・新環境基準適合ラベルの環境省ホームページへの掲載の適切かつ有効なPR活動の推進
- ・環境負荷物質フリー宣言の継続を図るための支援策を含めた仕組み構築と運用

### ④事務局強化活動（会員満足度向上）

- ・業務の効率化と質向上に資する項目の継続した洗出しと基準書、業務マニュアルの新規作成と改訂
- ・講演会・見学会の更なる充実に向けた情報収集活動の強化と企画立案の推進

### ⑤会員数の増加

- ・本部と支部、及び部会と連携した地域会員、非会員への勧誘活動の継続推進
- ・非会員情報（リスト）の継続的見直し

## (5) 2016 年度重点活動項目

### 5-1. 現状まとめと今後の方向

- ① 一般社団法人への移行を機会に「会員メリットに直結する事業最優先」の考えで、技術的活動の充実を図り、法規対応等で成果につながられた。
- ② 会員数や当会行事への会員参加数の増加は、活性化のひとつの指標。  
→ 特に非会員の入会では目的が明確であり、期待に沿った更なる満足度向上のための内容の充実が必要
- ③ 取り巻く環境変化に対応するため 2012 年度に「自動車車体業界の将来ビジョン」を策定し、その実現に向け活動を推進し、概ね計画通り進捗。  
→ チャレンジ 5 活動報告の確実な会員展開
- ④ 東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピックの開催準備の本格化にともなう需要は時限的な要素によるもので、中長期的な展望は不透明である。ただし、現政権下において経済の好循環を図るための施策が計画・推進されており、こうした環境変化を的確にとらえ、車体業界の成長戦略を確かなものにしていくことが必要。  
→ チャレンジ 5 推進委員会報告等を参考に、自社の成長戦略の策定・推進

### 5-2. 2016 年度主要活動項目 (案)

これまでの重点活動項目 (4 項目) による取組みが成果につながっており、基本的にそれらを踏襲したうえで環境変化や会員要望を考慮した活動とする。

#### 1. 安全対応活動の推進

- ① 経年品質保証の仕組み構築
- ② 架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応
- ③ 車体に関する規格化、基準化推進
- ④ 使用過程車の安全確保策と保守点検の啓発活動
- ⑤ 技術的調査研究の共同実施、共同開発、部品共通化推進
- ⑥ 会員企業の技術レベルアップ支援活動

中央技術委員会／各部会

#### 2. 環境対応自主取組みの推進

- ① 架装物リサイクルに関する自主取組みの推進
  - ・ 商用車架装物リサイクル自主取組みの継続的推進
  - ・ 環境負荷物質フリー宣言 100%の継続及びフォローアップと支援活動の推進
  - ・ 環境・新環境基準適合ラベルの取得と普及促進活動の推進
- ② 生産活動に伴う環境対応の継続的推進 (CO<sub>2</sub>, VOC, 産業廃棄物)
- ③ 環境対応技術に関する会員支援の充実
- ④ 環境保全への意識啓発や当会環境活動 PR の充実

環境委員会／各部会

### 3. 中小企業支援活動の推進

中央業務委員会/事務局

- ① 中小企業経営に関する有用な情報の調査と展開
- ② リスクマネジメント体制整備とコンプライアンス経営支援策の推進
- ③ チャレンジ5活動を踏まえた中小会員ネットワークの仕組み検討と活動の推進
- ④ 安全衛生活動に寄与する情報収集・発信と支援

事務局

事務局

### 4. 活性化活動の継続推進

事務局/委員会/部会/支部

- ① 車体業界の社会での認知度向上
  - ・ 創立 70 周年（2018 年）事業の推進
  - ・ 東京モーターショー「働くくるま」合同展示の充実
  - ・ 広報活動の充実
- ② 部会活動充実
  - ・ 部会単位での業界連携の仕組み検討
- ③ 支部活動の充実
  - ・ 支部活動のあり方検討、支部毎の良いところ取り活動の推進
- ④ 事務局体質強化活動
  - ・ 会員満足度向上活動 事務局強化